

20 年度 実績	アウトカム 指 標	100%
	アウトプット 指 標	41件
評 価		本事業は平成20年度限りのものである。
21 年度 成果 目標	アウトカム 指 標	—
	アウトプット 指 標	—
備 考		—

事業名		労災病院の運営					事業番号		46								
実施主体		独立行政法人労働者健康福祉機構 ※ 予算額、決算額は運営費交付金の額。なお病院の運営（研究事業を除く）については、運営費交付金は使用していない。															
施策概要		労災特有の疾病に関する予防から治療、リハビリテーションに至る一貫した高度・専門的医療を提供する。 また、各都道府県に設置してある産業保健推進センターと連携し、事業主及び勤労者に対する健康確保に関する啓発活動、職場環境の改善指導等を行い、事業場における産業保健活動の支援を行う。 さらに、民間病院では行うことが困難な勤労者医療を全国的なネットワークを構築して提供し、被災労働者の早期職場復帰のほか、勤労者の健康確保の面において重要な役割を果たしている。															
予算額		18年度		11,281,178 千円		19年度		11,433,445 千円		20年度		10,666,270 千円		21年度		10,694,000 千円	
決算額		18年度		11,281,178 千円		19年度		11,433,445 千円		20年度		10,666,270 千円		21年度			
アウトカム指標		独立行政法人労働者健康福祉機構の中期目標を達成する（対象期間；平成16年4月～平成21年3月）。なお、平成20年度における目標は、以下のとおり。 ① 利用者から診療や産業医活動を実施する上で有用であった旨の評価を80%以上得る。 ② 全ての労災病院において患者から満足のいく医療が受けられている旨の評価を80%以上得る。															

20 年度 成果 目標	アウトプット 指 標	独立行政法人労働者健康福祉機構の中期目標を達成する（対象期間；平成16年4月～平成21年3月）。なお、平成20年度における目標は、以下のとおり。 ① 各労災疾病研究センターにおいて、これまでの研究成果を基に、労災指定医療機関等を対象としたモデル医療情報、事業者や勤労者を対象としたモデル予防情報などを掲載したデータベース（ホームページ）を構築し、既存のデータ・ベース（ホームページ）と合わせてアクセス件数100,000件以上を得る。 ② 地域医療連携室において次のような取組を行う。 ア 労災指定医療機関等との連携機能を強化することにより、40%以上の患者紹介率を確保する。 イ 労災指定医療機関の医師及び産業医等に対して、労災指定医療機関の診療時間等に配慮した時間帯に症例検討会や講習会を開催するとともに、モデル医療に関する相談をFAXや電話等により受け付けられるよう媒体の多様化を図り、15,000人以上を対象にモデル医療の普及を行う。 ウ CT、MRI、ガンマカメラ、血管撮影装置等の利用案内に関する情報をホームページ・診療案内等により積極的に広報し、延べ25,000件以上の受託検査を実施する。 ③ 救急救命士の病院研修受入や連絡会議の開催等により消防機関との連携を強化するとともに、救急救命等の高度な臨床技術を有する医療スタッフを育成し配置する。これらにより、63,000人以上の救急搬送患者を受け入れることが可能な体制を整備する。
20 年度 実績	アウトカム 指 標	① 利用者から診療や産業医活動を実施する上で有用であった旨の評価：76.8%（前年度実績：77.7%）。 ② 全ての労災病院において患者から満足のいく医療が受けられている旨の評価：82.5%（前年度実績：80.6%）。
	アウトプット 指 標	① アクセス件数：216,117件（前年度実績130,638件）。 ② ア 患者紹介率：53.1%（前年度実績49.8%）。 イ モデル医療の普及対象者数：20,404人（前年度実績20,436人）。 ウ 受託検査実施件数：29,713件（前年度実績29,082件）。 ③ 救急搬送患者受入数：64,272人（前年度実績68,206人）。
評 価	※	独立行政法人による事業であるため、独立行政法人評価委員会の評価をもって評価とする。
21 年度 成果 目標	アウトカム 指 標	独立行政法人労働者健康福祉機構の中期目標を達成する（対象期間；平成21年4月～平成26年3月）。なお、平成21年度における目標は、以下のとおり。 ① 利用者から診療や産業医活動を実施する上で有用であった旨の評価を80%以上得る。 ② 全ての労災病院において患者から満足のいく医療が受けられている旨の評価を全病院平均で80%以上得る。
	アウトプット 指 標	独立行政法人労働者健康福祉機構の中期目標を達成する（対象期間；平成21年4月～平成26年3月）。なお、平成21年度における目標は、以下のとおり。 ① 医療機関等を対象としたモデル医療情報、事業者や勤労者を対象としたモデル予防医療などのデータベースを掲載したホームページにおいて、アクセス件数を131,000件以上を得る。 ② 地域医療連携室において次のような取組を行う。 ア 労災指定医療機関等との連携機能を強化することにより、患者紹介率を50%以上、逆紹介率を40%以上確保する。 イ 労災指定医療機関の医師及び産業医等に対して、労災指定医療機関等の診療時間等に配慮して症例検討会や講習会を開催するとともに、モデル医療に関する相談をFAXや電話等により受け付けられるようにし、20,000人以上を対象にモデル医療の普及を行う。 ウ CT、MRI、ガンマカメラ、血管撮影装置等の利用案内に関する情報をホームページ・診療案内等により積極的に広報し、延べ30,000件以上の受託検査を実施する。
備 考	—	

事業名	医療リハビリテーションセンターの運営					事業番号	47	
実施主体	独立行政法人労働者健康福祉機構 ※予算額、決算額は運営費交付金の額							
施策概要	被災労働者の職業・社会復帰を支援するため、四肢・脊椎の障害、中枢神経麻痺患者に係る高度・専門的な医療を提供する。							
予算額	18年度	11,281,178 千円	19年度	11,433,445 千円	20年度	10,666,270 千円	21年度	10,694,000 千円

決 算 額		18年度	19年度	20年度	21年度	
		11,281,178 千円		11,433,445 千円	10,666,270 千円	
20年度成果目標	アウトカム指標	独立行政法人労働者健康福祉機構の中期目標を達成する（対象期間：平成16年4月～平成21年3月）。なお、平成20年度にける目標は以下のとおり。 四肢・脊椎の障害、中枢神経麻痺患者に対し、医師・看護師・リハビリテーション技師等によるチーム医療を推進し、職業リハビリテーションセンターとの連携等により、医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合80%以上を確保する。				
	アウトプット指標	—				
20年度実績	アウトカム指標	80.4%（前年度実績80.4%）				
	アウトプット指標	—				
評 価		※ 独立行政法人による事業であるため、独立行政法人評価委員会の評価をもって評価とする。				
21年度成果目標	アウトカム指標	独立行政法人労働者健康福祉機構の中期目標を達成する（対象期間：平成21年4月～平成26年3月）。なお、平成21年度における目標は以下のとおり。 ① 四肢・脊椎の障害、中枢神経麻痺患者に対し、医師・看護師・リハビリテーション技師等の連携による高度専門的医療の提供に加え、職業リハビリテーションセンターを始め広域の関係機関との連携・照会の推進により、医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合を80%以上確保する。 ② 患者の疾病や状態に応じた最適な医療の提供はもとより、職場・自宅復帰後の日常生活上の指導・相談に至るまでのきめ細かい支援を通じて、患者満足度調査において、80%以上の満足度を得る。				
	アウトプット指標	—				
備 考		—				

事 業 名		総合せき損センターの運営				事業番号	48
実施主体		独立行政法人労働者健康福祉機構 ※予算額、決算額は運営費交付金の額					
施策概要		被災労働者の職業・社会復帰を支援するため、外傷による脊椎・せき髄障害患者に係る高度・専門的医療を提供する。					
予 算 額		18年度	11,281,178 千円	19年度	11,433,445 千円	20年度	10,666,270 千円
決 算 額		18年度	11,281,178 千円	19年度	11,433,445 千円	20年度	10,666,270 千円
20年度成果目標	アウトカム指標	独立行政法人労働者健康福祉機構の中期目標を達成する（対象期間：平成16年4月～平成21年3月）。なお、平成20年度における目標は以下のとおり。 外傷による脊椎・せき髄障害患者に対し、受傷直後の医師・看護師・リハビリテーション技師等によるチーム医療を推進し、せき髄損傷者職業センターとの連携等により、医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合80%以上を確保する。					
	アウトプット指標	—					
20年度	アウトカム指標	84.8%（前年度実績85.0%）					

実績	アウトプット 指 標	—
評 価	※ 独立行政法人による事業であるため、独立行政法人評価委員会の評価をもって評価とする。	
21 年度 成果 目標	ア ウ ト カ ム 指 標	独立行政法人労働者健康福祉機構の中期目標を達成する（対象期間：平成21年4月～平成26年3月）。なお、平成21年度における目標は以下のとおり。 ① 外傷による脊椎・せき髄障害患者に対し、医師、看護師、リハビリテーション技師等による受傷直後の早期治療から早期リハビリテーションに至る一貫した高度専門的医療の提供に努め、医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合を80%以上確保する。 ② 患者の疾病や状態に応じた最適な医療の提供はもとより、職場・自宅復帰後の日常生活上の指導・相談に至るまでのきめ細かい支援を通じて、患者満足度調査において、80%以上の満足度を得る。
	アウトプット 指 標	—
備 考	—	

事業名		労災リハビリテーション作業所の運営					事業番号	49	
実施主体		独立行政法人労働者健康福祉機構 ※予算額、決算額は運営費交付金の額							
施策概要		入所者の自立更正の援助という目的に応じた、より効果的な運営を行うとともに、入所者個々の状況に応じた適切な生活・健康管理の下で軽作業に従事させることにより自立能力の確立を図る。							
予算額		18年度	11,281,178 千円	19年度	11,433,445 千円	20年度	10,666,270 千円	21年度	10,694,000 千円
決算額			11,281,178 千円		11,433,445 千円		10,666,270 千円		
20年度 成果 目標	アウトカム 指標	独立行政法人労働者健康福祉機構の中期目標を達成する（対象期間：平成16年4月～平成21年3月）。なお、平成20年度における目標は以下のとおり。 在所者個々人の障害特性、希望に応じた社会復帰プログラムの作成、定期的なカウンセリングの実施等の支援や、作業内容の見直しを行い、社会復帰率を前年度実績に比し1ポイント以上高める。							
	アウトプット 指標	—							
20年度 実績	アウトカム 指標	社会復帰率32.6%（前年度実績30.4%）							
	アウトプット 指標	—							
評価		※ 独立行政法人による事業であるため、独立行政法人評価委員会の評価をもって評価とする。							
21年度	アウトカム 指標	独立行政法人労働者健康福祉機構の中期目標を達成する（対象期間：平成21年4月～平成26年3月）。なお、平成21年度における目標は以下のとおり。 入所者の自立能力の早期確立を図るため、個々人の障害の特性に応じた社会復帰プログラムの作成、定期的なカウンセリングの実施等の支援を行い、30%以上の社会復帰率を確保する。							

成果 目標	アウトプット 目標	—
備	考	—

事業名		納骨堂の運営					事業番号	50	
実施主体		独立行政法人労働者健康福祉機構 ※ 予算額、決算額は運営費交付金の額							
施策概要		産業殉職者合祀慰霊式を開催するほか、遺族への納骨等に関する相談窓口の設置及び植栽による環境美化を行う。							
予算額		18年度	11,281,178 千円	19年度	11,433,445 千円	20年度	10,666,270 千円	21年度	10,694,000 千円
決算額			11,281,178 千円		11,433,445 千円		10,666,270 千円		
20年度 成果 目標	アウトカム 目標	独立行政法人労働者健康福祉機構の20年度計画を達成する。なお、平成20年度における目標は以下のとおり。 遺族等から慰霊の場にふさわしいとの評価を90%以上得る。							
	アウトプット 目標	—							
20年度 実績	アウトカム 目標	慰霊の場にふさわしいとの評価：91.3%（前年度実績：90.8%）							
	アウトプット 目標	—							
評価		※ 独立行政法人による事業であるため、独立行政法人評価委員会の評価をもって評価とする。							
21年度 成果 目標	アウトカム 目標	独立行政法人労働者健康福祉機構の中期目標を達成する（対象期間：平成21年4月～平成26年3月）。なお、平成21年度における目標は以下のとおり。 遺族等から慰霊の場にふさわしいとの評価を90%以上得る。							
	アウトプット 目標	—							
備考		—							

事業名	産業保健推進センターの利用促進事業	事業番号	51
実施主体	独立行政法人労働者健康福祉機構 ※予算額、決算額は運営費交付金の額		

施 策 概 要		労働災害防止計画に定める労働者の健康確保対策の推進に寄与するため、産業保健関係者に対する研修、相談を実施する。また、ホームページ等を通じて産業保健に関する情報を提供する。							
予 算 額		18年度	11,281,178 千円	19年度	11,433,445 千円	20年度	10,666,270 千円	21年度	10,694,000 千円
決 算 額			11,281,178 千円		11,433,445 千円		10,666,270 千円		
20 年 度 成 果 目 標	ア ウ ト カ ム 標	独立行政法人労働者健康福祉機構の中期目標を達成する（対象期間：平成16年4月～平成21年3月）。なお、平成20年度における目標は以下のとおり。 産業保健関係者を対象とした研修又は相談の利用者について、産業保健に関する職務を行う上で有益であった旨の評価を80%以上確保する。							
	ア ウ ト プ ッ ト 標	独立行政法人労働者健康福祉機構の中期目標を達成する（対象期間：平成16年4月～平成21年3月）。なお、平成20年度における目標は以下のとおり。 ① 産業保健担当者に対し、各地域のニーズに応じて延べ2,700回以上の研修を実施するとともに、産業保健関係者からの相談を10,000件以上確保する。 ② 産業保健関係者に対し年4回発行する情報誌「産業保健21」、ホームページ及びビデオ・図書により産業保健に関する情報提供を行うとともに、ホームページのアクセス件数については1,000,000件以上得る。 ③ 各産業保健推進センターにおいて年1回以上能力向上のための研修を実施する。							
20 年 度 実 績	ア ウ ト カ ム 標	産業保健に関する職務を行う上で有益であった旨の評価 ・ 研修の利用者：92.1%（前年度実績：92.5%） ・ 相談の利用者：99.0%（前年度実績：98.3%）							
	ア ウ ト プ ッ ト 標	① 研修回数：3,439回（前年度実績：3,291回）、相談件数：13,770件（前年度実績：13,725件） ② ホームページアクセス件数：1,340,340件（前年度実績：1,179,015件） ③ 地域産業保健推進センターのコーディネーターを対象とする能力向上のための研修回数：各センターで年1回以上開催し、合計で67回（前年度実績：76回）							
評 価		※ 独立行政法人による事業であるため、独立行政法人評価委員会の評価をもって評価とする。							
21 年 度 成 果 目 標	ア ウ ト カ ム 標	独立行政法人労働者健康福祉機構の中期目標を達成する（対象期間：平成21年4月～平成26年3月）。なお、平成21年度における目標は以下のとおり。 産業保健関係者を対象とした研修又は相談の利用者について、産業保健に関する職務を行う上で有益であった旨の評価を80%以上確保する。							
	ア ウ ト プ ッ ト 標	独立行政法人労働者健康福祉機構の中期目標を達成する（対象期間：平成21年4月～平成26年3月）。なお、平成21年度における目標は以下のとおり。 ① 産業医等の産業保健関係者に対する研修については、研修のテーマや内容に関する専門化による評価を行い、研修内容の質の向上を図るとともに研修ニーズに対応した開催地域の選定、休日・夜間の開催の補充等、利用者の利便性にも配慮しつつ、3,400回以上の研修を実施する。 ② 産業保健関係者からの相談については、相談ニーズに対応した人的資源の拡充に努め、相談体制の効率化を図るとともに、専門家による迅速な回答を推進する事等により、相談件数を15,000件以上確保する。 ③ 産業保健関係者に対し、情報誌、ホームページ等により、産業保健に関する情報の提供を行うとともに、専門家の意見の反映により、提供する情報の質の向上を図り、ホームページのアクセス件数を1,500,000件以上得る。 ④ 地域産業保健推進センターのコーディネーターに対し、新任研修に加え、年1回以上能力向上のための研修を実施する。							
備 考		・ 平成19年12月21日政策評価・独立行政法人評価委員会の「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について」において、業務の集約化を図るとともに次期中期目標期間（現中期目標期間）の運営経費の3割削減を図る旨の勧告を受け、これを踏まえ、同日厚生労働省の見直し案において、同内容の見直しの決定行われた。							

事業名		勤労者予防医療センターの運営					事業番号	52	
実施主体		独立行政法人労働者健康福祉機構 ※予算額、決算額は運営費交付金の額							
施策概要		勤労者の健康確保を図るため、過重労働による健康障害の防止、心の健康づくり、勤労女性の健康管理を推進する。							
予算額		18年度	11,281,178 千円	19年度	11,433,445 千円	20年度	10,666,270 千円	21年度	10,694,000 千円
決算額			11,281,178 千円		11,433,445 千円		10,666,270 千円		
20年度成果目標	アウトカム目標	独立行政法人労働者健康福祉機構の中期目標を達成する（対象期間：平成16年4月～平成21年3月）。なお、平成20年度における目標は以下のとおり。利用者から職場における健康確保に関して有用であった旨の評価を80%以上得る。							
	アウトプット目標	独立行政法人労働者健康福祉機構の中期目標を達成する（対象期間：平成16年4月～平成21年3月）。なお、平成20年度における目標は以下のとおり。勤労者の過労死予防対策の指導を延べ148,000人以上、メンタルヘルス不全予防対策の勤労者心の電話相談を延べ18,000人以上、勤労女性に対する女性保健師による生活指導を延べ3,700人以上実施する。							
20年度実績	アウトカム目標	有用であった旨の評価：88.0%（前年度実績：90.6%）							
	アウトプット目標	① 過労死予防対策の指導：156,762人（前年度実績：157,032人） ② 電話相談：24,076人（前年度実績：23,829人） ③ 生活指導：3,910人（前年度実績3,864人）							
評価		※ 独立行政法人による事業であるため、独立行政法人評価委員会の評価をもって評価とする。							
21年度成果目標	アウトカム目標	独立行政法人労働者健康福祉機構の中期目標を達成する（対象期間：平成21年4月～平成26年3月）。なお、平成21年度における目標は以下のとおり。勤労者の過労死予防対策の個別又は集団指導、メンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談及び講習会、勤労女性に対する保健師による生活指導の実施後、利用者の80%以上から有用であった旨の評価を得る。							
	アウトプット目標	独立行政法人労働者健康福祉機構の中期目標を達成する（対象期間：平成21年4月～平成26年3月）。なお、平成21年度における目標は以下のとおり。勤労者の過労死予防対策の個別又は集団指導を延べ152,000人以上、メンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談を延べ22,000人以上、メンタルヘルス不調予防対策の講習会を延べ2,400人以上及び勤労女性に対する女性保健師による生活指導を延べ4,000人以上に実施する。							
備考		—							

事業名	海外勤務健康管理センターの運営（平成21年度限り廃止事業）						事業番号	53
実施主体	独立行政法人労働者健康福祉機構 ※予算額、決算額は運営費交付金の額							
施策概要	海外派遣労働者に対する健康診断を行うほか、健康に関する相談・疾病予防・海外の医療衛生情報について調査・研究を行い、そのデータを随時提供する。							
予算額	18年度	11,281,178 千円	19年度	11,433,445 千円	20年度	10,666,270 千円	21年度	10,694,000 千円
決算額		11,281,178 千円		11,433,445 千円		10,666,270 千円		